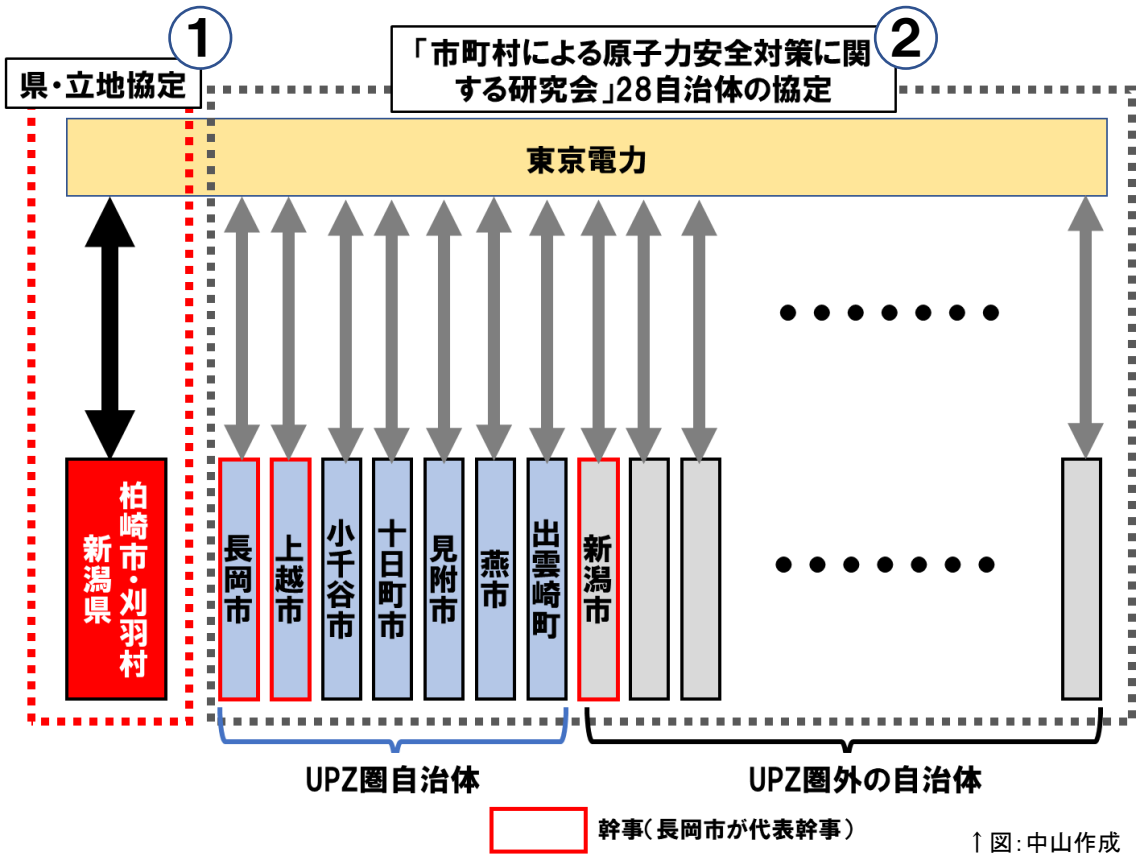
CCNE連続オンライントーク「原発ゼロ社会への道」2024
第5回（5/31）

柏崎刈羽原発－
現実ばなれした避難計画と
「地元同意」をめぐる動向

新潟市議会議員　中山均

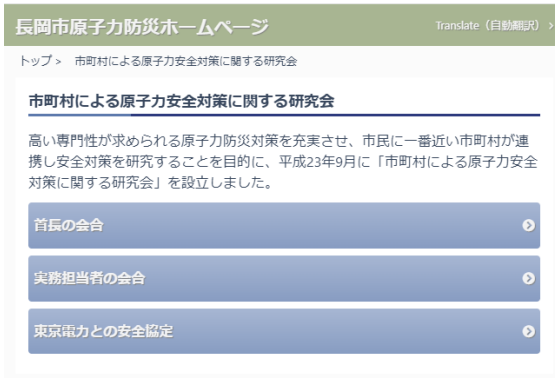
はじめに：東電と県内自治体との関係



↑図：中山作成

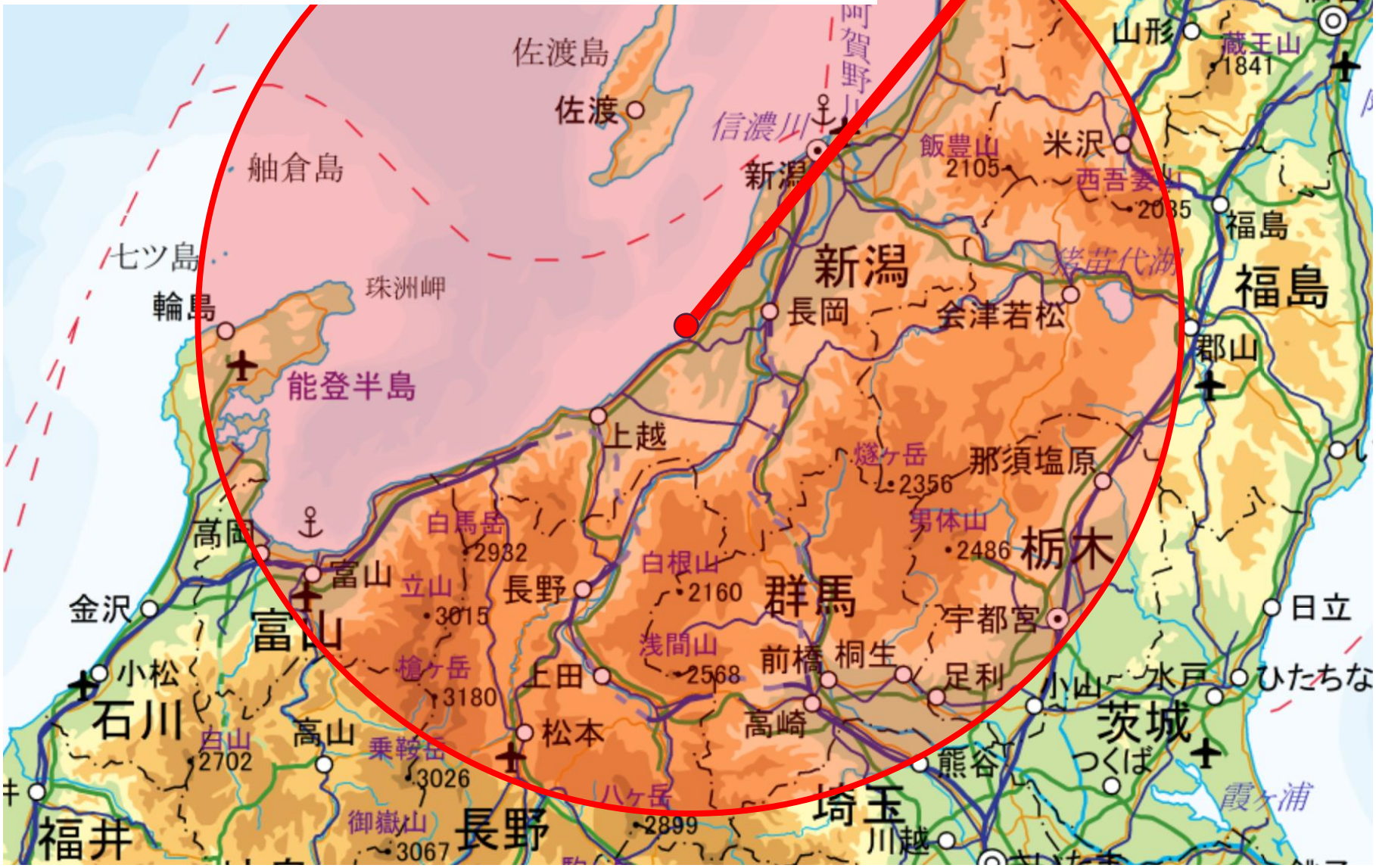
① 新潟県と立地自治体（柏崎市・刈羽村）が締結（1983.10～）する安全協定。東電のデータ改ざん・トラブル隠し等を受け、協定強化のための改定が重ねられてきた。

② 「3.11」を受け、上記立地自治体を除く県内 28 市町村すべてが参加して「市町村による原子力安全対策に関する研究会」（「市町村研究会）を発足、当初「通報連絡協定」を締結（2013.1～）、その後安全協定に改訂。



←「研究会」の活動・資料は長岡市の原子力防災HPに詳細に掲載
https://portal.radiation.city.nagaoka.niigata.jp/study-group-links

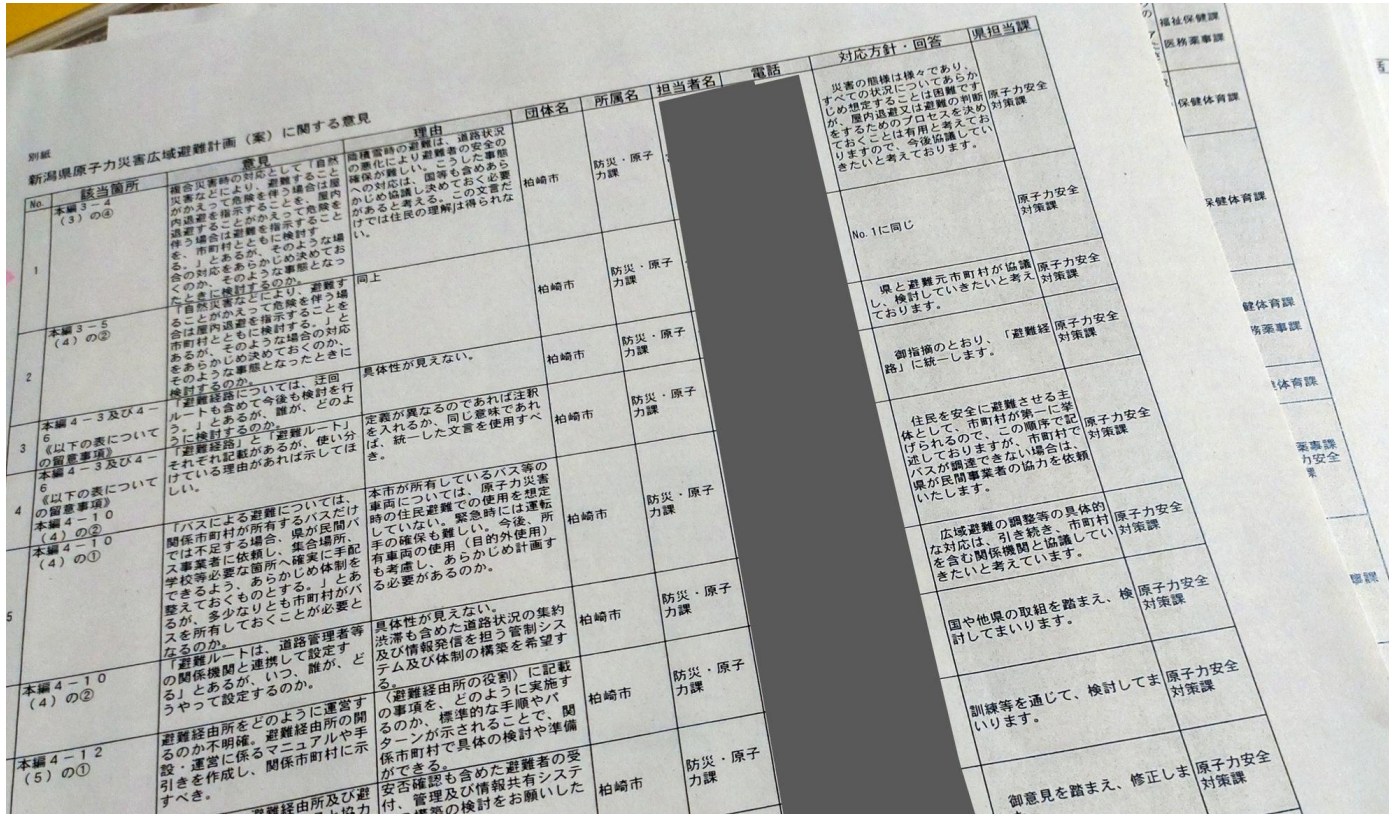
ちなみに、東電と協定を結ぶ県内自治体のうち、柏崎刈羽原発から最も遠い端と同じ距離の円内には山形・福島・栃木・茨城・埼玉・長野・群馬・富山・石川の一部が含まれる。→多くの地域が当事者。



「避難」問題

新潟県原子力災害広域避難計画

- 2019年1月に市町村などに示され、意見を受け、同年3月に策定された。
- 当時の意見と県の回答や対応に関するやりとりを情報公開で入手。



別紙

新潟県原子力災害広域避難計画（案）に関する意見

No.	該当箇所	意見	理由	団体名	所属名	担当者名	電話	対応方針・回答	県担当課
1	本編３－４（３）の④	複合災害時の対応として「自然災害などにより、避難する場合は屋内がかえって危険を伴うことを、屋内退避を指示することがかえって危険を伴う場合は避難を指示することも検討する。」とあるが、そのような場合のみ、そのような事態となったときに検討するのか。	臨機応変の避難は、道路状況の悪化により避難者の安全の確保が難しい。こうした事態への対応は、国等も含めあらかじめ協議しておく必要があると考える。この文言だけでは住民の理解は得られない。	柏崎市	防災・原子力課			災害の態様は様々であり、すべての状況についてあらかじめ想定することは困難ですが、屋内退避又は避難の判断をするためのプロセスを決めておくことは有用と考えておりますので、今後協議していきたいと考えております。	原子力安全対策課
2	本編３－５（４）の②	「自然災害などにより、避難する場合は屋内がかえって危険を伴うことを市町村とともに検討する。」とあるが、そのような場合のみ、そのような事態となったときにあらかじめ決めておくのか、そのようなのか。	同上	柏崎市	防災・原子力課			No. 1に同じ	原子力安全対策課
3	本編４－３及び４－６《以下の表についての留意事項》	「避難経路」については、注回ルートも含めて今後も検討を行う」とあるが、誰が、どのように検討するのか。	具体性が見えない。	柏崎市	防災・原子力課			県と避難元市町村が協議し、検討していきたいと考えております。	原子力安全対策課
4	本編４－３及び４－６《以下の表についての留意事項》	「避難経路」と「避難ルート」それぞれ記載があるが、使い分けている理由があれば示してほしい。	定義が異なるのであれば注釈を入れるか、同じ意味であれば、統一した文言を使用すべき。	柏崎市	防災・原子力課			御指摘のとおり、「避難経路」に統一します。	原子力安全対策課
5	本編４－１０（４）の② 本編４－１０（４）の①	「バスによる避難については、関係市町村が所有するバスだけでは不足する場合、県が民間バス事業者に依頼し、集合場所、学校等必要な箇所へ確実に手配できるよう、あらかじめ体制を整えておくものとする。」とあるが、多少なりとも市町村が必要となるのか。	本市が所有しているバス等の車両については、原子力災害時の住民避難での使用を想定していない。緊急時には運転手の確保も難しい。今後、所有車両の使用（目的外使用）も考慮し、あらかじめ計画する必要があるのか。	柏崎市	防災・原子力課			住民を安全に避難させる主体として、市町村が第一に挙げられるので、この順序で記述しておりますが、市町村で バスが調達できない場合は、県が民間事業者の協力を依頼いたします。	原子力安全対策課
	本編４－１０（４）の②	「避難ルートは、道路管理者等の関係機関と連携して設定する」とあるが、いつ、誰が、どうやって設定するのか。	具体性が見えない。渋滞も含めた道路状況の集約及び情報発信を担う管制システム及び体制の構築を希望する。	柏崎市	防災・原子力課			広域避難の調整等の具体的な対応は、引き続き、市町村を含む関係機関と協議していきたいと考えています。	原子力安全対策課
	本編４－１２（５）の①	避難経由所をどのように運営するのか不明確。避難経由所の開設・運営に係るマニュアルや手引きを作成し、関係市町村に示すべき。	《避難経由所の役割》に記載の事項を、どのように実施するのか、標準的な手順やパターンが示されることで、関係市町村で具体の検討や準備ができる。	柏崎市	防災・原子力課			国や他県の取組を踏まえ、検討してまいります。	原子力安全対策課
			安否確認も含めた避難者の受付、管理及び情報共有システム構築の検討をお願いした	柏崎市	防災・原子力課			訓練等を通じて、検討してまいります。	原子力安全対策課
								御意見を踏まえ、修正します。	原子力安全対策課

「避難」問題

新潟県原子力災害広域避難計画

- 市町村などから全体で169件の意見・質問が寄せられたが、そのうち65件ほどは単純な字句訂正や比較的軽微な修正。
- 残る100件余りについては、県が一応の回答を示している場合でも、市町村の意見や立場と隔たりや対立があるものも多く、「今後の検討」等とされたものも含め、多くが実質的に未解決・未整理。
- たとえば、避難元と避難先のマッチング、スクリーニングポイントや避難経由所の開設・運営手順、離島での課題、教育施設でのヨウ素剤配布、域内に避難区域と受け入れ区域が混在する場合の対応、等々、現場自治体にとってリアルな課題が山積。
- 以下ごく一部を抜粋して示す。

（課題全体の一覧リストは参考資料として提供）

「避難」問題

新潟県原子力災害広域避難計画

No.	該当箇所	意見	理由	団体名	所属名	対応方針・回答	県担当課
1	本編3－4 （3）の④	複合災害時の対応として「自然災害などにより、避難することがかえって危険を伴う場合は屋内退避を指示することを、屋内退避することがかえって危険を伴う場合は避難を指示することを、市町村とともに検討する。」とあるが、そのような場合の対応をあらかじめ決めておくのか、そのような事態となったときに検討するのか。	降積雪時の避難は、道路状況の悪化により避難者の安全の確保が難しい。こうした事態への対応は、国等も含めあらかじめ協議し決めておく必要があると考える。この文言だけでは住民の理解は得られない。	柏崎市	防災・原子力課	災害の態様は様々であり、すべての状況についてあらかじめ想定することは困難ですが、屋内退避又は避難の判断をするためのプロセスを決めておくことは有用と考えておりますので、今後協議していきたいと考えております。	原子力安全対策課
3	本編4－3及び4－6 《以下の表についての留意事項》	「避難経路については、迂回ルートも含めて今後も検討を行う。」とあるが、誰が、どのように検討するのか。	具体性が見えない。	柏崎市	防災・原子力課	県と避難元市町村が協議し、検討していきたいと考えております。	原子力安全対策課
5	本編4－10 （4）の①	「バスによる避難については、関係市町村が所有するバスだけでは不足する場合、県が民間バス事業者に依頼し、集合場所、学校等必要な箇所へ確実に手配できるよう、あらかじめ体制を整えておくものとする。」とあるが、多少なりとも市町村がバスを所有しておくことが必要となるのか。	本市が所有しているバス等の車両については、原子力災害時の住民避難での使用を想定していない。緊急時には運転手の確保も難しい。今後、所有車両の使用（目的外使用）も考慮し、あらかじめ計画する必要があるのか。	柏崎市	防災・原子力課	住民を安全に避難させる主体として、市町村が第一に挙げられるので、この順序で記述しておりますが、市町村でバスが調達できない場合は、県が民間事業者の協力を依頼いたします。	原子力安全対策課
6	本編4－10 （4）の②	「避難ルートは、道路管理者等の関係機関と連携して設定する」とあるが、いつ、誰が、どうやって設定するのか。	具体性が見えない。 渋滞も含めた道路状況の集約及び情報発信を担う管制システム及び体制の構築を希望する。	柏崎市	防災・原子力課	広域避難の調整等の具体的な対応は、引き続き、市町村を含む関係機関と協議していきたいと考えています。	原子力安全対策課
7	本編4－12 （5）の①	避難経由所をどのように運営するのか不明確。避難経由所の開設・運営に係るマニュアルや手引きを作成し、関係市町村に示すべき。	〈避難経由所の役割〉に記載の事項を、どのように実施するのか、標準的な手順やパターンが示されることで、関係市町村で具体の検討や準備ができる。	柏崎市	防災・原子力課	国や他県の取組を踏まえ、検討してまいります。	原子力安全対策課

「避難」問題

新潟県原子力災害広域避難計画

28	本編 '3-5 (4)②避難準備期区域（UPZ）における対応	「屋内退避中や避難、一時移転の際には国又は地方公共団体の指示に基づき、安定ヨウ素剤を服用する。」の中の「屋内退避中や」は削除すべき。	UPZにおいて屋内退避中に安定ヨウ素剤を服用する場合があると受け取れる。 国の指針及び県安定ヨウ素剤配布計画との整合性が取れていない。	長岡市	原子力安全対策室	避難や一時移転により健康リスクが高まる者は屋内退避中に服用するすることが想定されるため、現行のとおりとします。	医務薬事課
30	本編 4-12 (5)①避難経由所の開設	＜避難経由所の役割＞ 避難経由所の役割については、運営方法を始め、未定の部分が多いことから、今後も議論を続け、明確にしていくべきである。	原子力災害に係る学校の危機管理マニュアル作成の手引きには、「学校等の単位で避難先に移動してきた場合に、児童・生徒を迎えに来た保護者へ引き渡す会場とする。」との記載があるため、マニュアル間の整合を図る必要がある。そもそも、避難経由所の役割については定まっていない。	長岡市	原子力安全対策室	国や他県の取組を踏まえ、検討してまいります。	原子力安全対策課
35	同	損失補償に関する項目を追記すべき。 例. 損失補償について。事故による損害の賠償責任について、電力事業者に公正かつ誠実に対応してもらう。	6/1に開催された県のスクリーニングポイント候補地選定に係る説明会では、QA形式で損失補償の対応の記載があった。施設管理者の不安解消のためにも、記載してほしい。	長岡市	原子力安全対策室	損失補償については、御意見を踏まえ今後検討します。	医務薬事課 原子力安全対策課
40	原子力災害医療マニュアル 21～25ページ	スクリーニングポイントや避難所に設置される救護所の開設手順や市町村との連携、特に医療活動の役割分担を明確にしてほしい。	救護所は、すべての避難所に設置されるのか、避難所の中のどのような場所でどの程度のスペースが必要なのか不明。また避難所を運営する市町村職員の役割を事前に理解しておく必要がある。 また、医療活動場所として、スクリーニングポイントや避難所での救護所が挙げられているが、特に避難所においては、市町村職員の避難所運営と連携し、円滑に行う必要があるため。 合わせて、医療活動内容に安定ヨウ素剤の配布・服用に関する事項を明記し、その際は医師の指示による旨も記載してほしい。	長岡市	原子力安全対策室	避難所における開設主体の異なる救護所との情報共有・連携等については、未整理のため御意見を踏まえ具体的な協議を今後実施します。 なお、スクリーニング及び安定ヨウ素剤の取扱いについては、個別のマニュアルを策定し、記載しています。	医務薬事課

「避難」問題

新潟県原子力災害広域避難計画

124	広域避難計画案4-2 4(2)④避難先候補地の選定	「避難先は，地域防災計画上複数設定をするとされており･･･」，また，「UPZにおいては避難が必要となる場合を想定しながら，まずは県内での避難先を選択するものの，UPZの避難指示地域が広域に及ぶ場合は，近隣県への避難も選択肢として調整。」と表記があるが，まずは重点区域の避難という前提はあるが，将来的，段階的にはUPZ外の避難も想定し広域的な近隣県との調整を進めていただきたい。	現避難計画の前提として，重点区域の避難方法を確立していくため，意見照会，訓練実施後の見直しを行い洗練していくことと思うが，UPZ外の地域においても災害の状況によってはUPZ区域と同様に避難指示が出ることも想定されるため，重点区域の計画をしっかりと策定した後には，方向性として段階的にUPZ外の避難も加味した近隣県との調整をお願いしたい。 現計画は当然のことながら，重点区域を対象に計画，ﾏﾆｭｱﾙ策定をしているが，計画が検討を重ね確立されていった先には多様な想定による，UPZ外地域の避難の方法についても段階的に検討をしていくのか方向性を伺うもの。	新潟市	危機対策課	近隣県との調整について、国の支援を踏まえながら、引き続き検討してまいります。	原子力安全対策課
125	広域避難計画案4-12 4(5)①避難経由所の開設	「受入市町村は，選定された避難経由所を開設する。」とあるが，開設手順など標準的マニュアル等を示してほしい。また，国，県管理施設もあり，市町村施設以外については施設管理者と協力し開設するなど具体に合わせ表記願いたい。	避難経由所は県施設もあり，時間帯によっては通常運営をしており，緊急性がある状況で一市町村職員が行って開設できるものではない。市町村施設以外については，施設管理者，施設運営者に対し開設をお願いするなど，施設側と調整し避難経由所での手順をマニュアル化していただきたい。	新潟市	危機対策課	国や他県の取組を踏まえ、検討してまいります。	原子力安全対策課
127	広域避難計画案6-1 6　ｽｸﾘｰﾆﾝｸﾞ ｽｸﾘｰﾆﾝｸﾞ・簡易除染ﾏﾆｭｱﾙ（P5）	ﾏﾆｭｱﾙにはｽｸﾘｰﾆﾝｸﾞﾎﾟｲﾝﾄ候補地が具体記載されており，周辺住民の方も不安があるためｽｸﾘｰﾆﾝｸﾞﾎﾟｲﾝﾄの必要性や安全対策について住民説明をしてもらいたい。また，周辺住民を含めた県民・市民に対し，原子力防災へ理解を深めてもらうため広く啓発を行っていただきたい。	周辺住民に事前説明がないまま，具体的な施設名がマニュアルに記載され公表された。原子力防災への知識があまりない状況で候補地だけ示され地域住民も不安を抱いている。	新潟市	危機対策課	候補地の近隣関係者には、国の支援や市町村の協力を得ながら、理解を得ていきます。	医務薬事課 原子力安全対策課

「避難」問題

新潟県原子力災害広域避難計画－市町村意見

- 「三つの検証」の避難検証委では、県と市町村計画の関係などについては適宜議論されていたものの、本資料そのものは県から提出されておらず、検証委は現場自治体から出されている懸念のやり取りなどは知らされず、したがってそもそも議論の俎上にも上がらない中で検証が終了。
- また、「今後の検討」とされた多くの未解決問題は現在も大きな進展は見られない。
- これらの懸念や課題について、県民には公開されないまま現在に至っている。
- 指摘されている課題を考えれば、明日明後日事故が起きても、計画はほとんど機能しないと言って過言ではない。

「避難」問題

UPZ圏外自治体にとっての「原発避難」–「受け入れ」問題

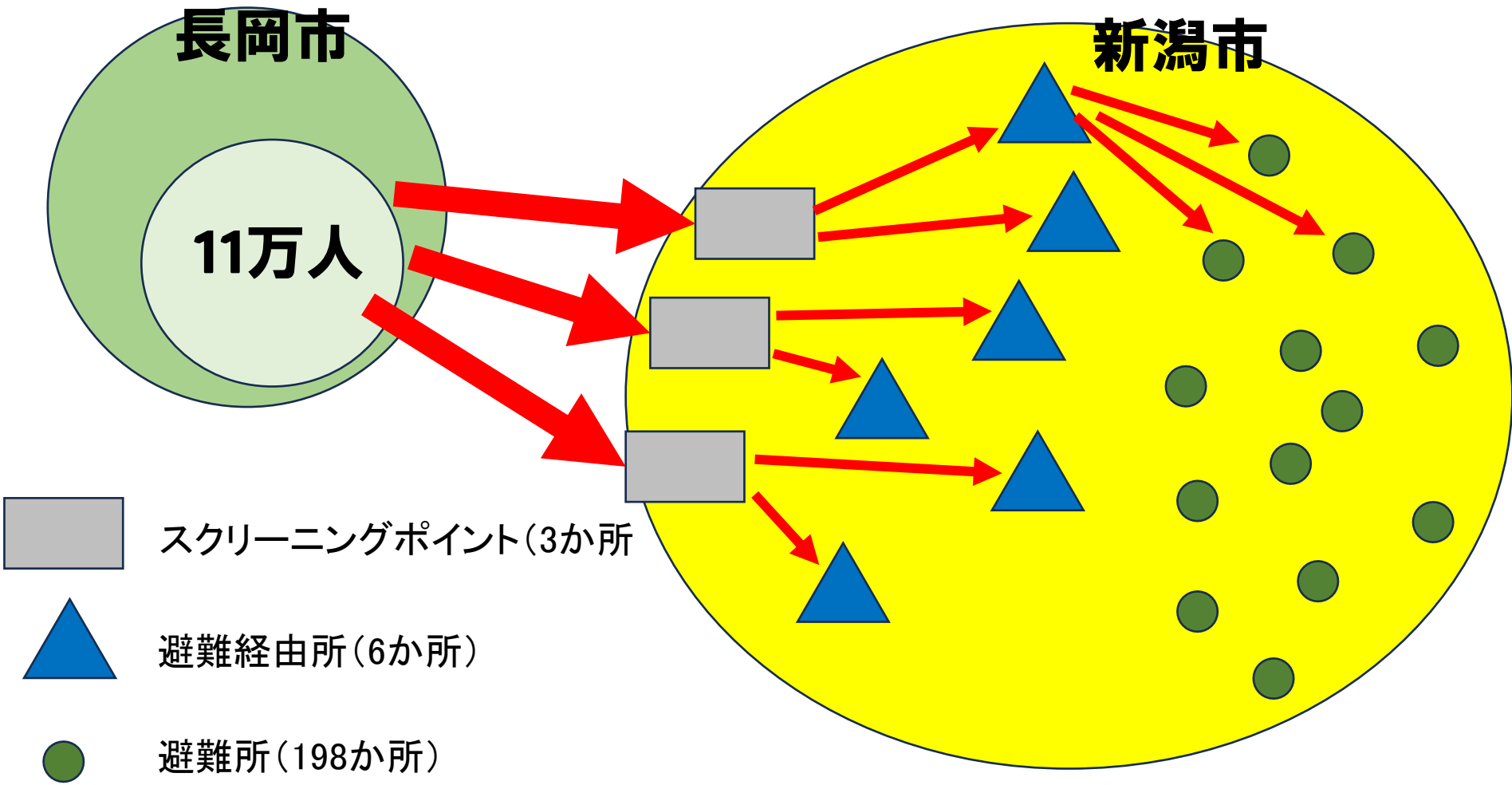
- 新潟県の避難計画では、原発事故時、UPZ圏外の自治体は、UPZ圏内の市民の避難を受け入れることになっている。
- しかし、具体的にどのようなスキームになっているか、ほとんど知られていない。
- たとえばUPZ圏外の新潟市に避難するUPZ圏内の長岡市民は、まずスクリーニングポイント（3か所）で検査と除染を受け、その後「避難経由所」（6か所）に向かい、さらにその後198か所の避難所に振り分けられる仕組みとなっている。

（次スライド図参照）

「避難」問題

UPZ圏外自治体にとっての「原発避難」―「受け入れ」問題

計画における「避難受け入れ」の仕組み



「避難」問題

UPZ圏外自治体にとっての「原発避難」ー多くの課題

- 新潟市の受け入れ可能人数を計算した単なる数合わせで「11万人」とされているが、具体的な町名と避難所とのマッチングは当事者任せとなっている。
- しかもこの数字は「新潟市民の避難者ゼロ」という前提で成り立っている。
- 3か所のスクリーニングポイントや避難経由所は公表されているが、最終的な避難所はどこになるのか、非公開。直接避難所に殺到することによる「除染なき避難」を避けるため。
- 非公開が必要だとしても、避難計画においても秘匿性を要すること自体、通常の災害と異なる原発事故の異常性を物語っている。

「避難」問題

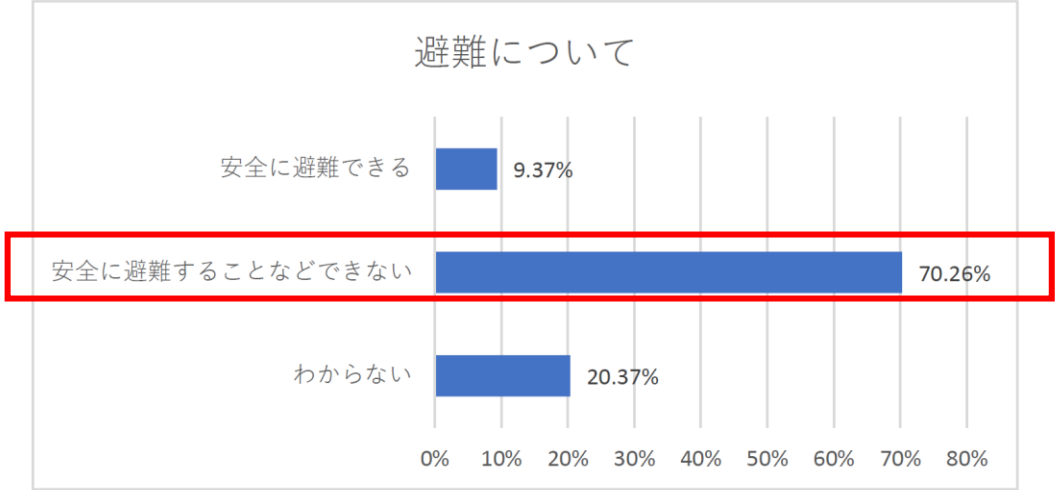
UPZ圏外自治体にとっての「原発避難」ー受け入れ側当事者の見解

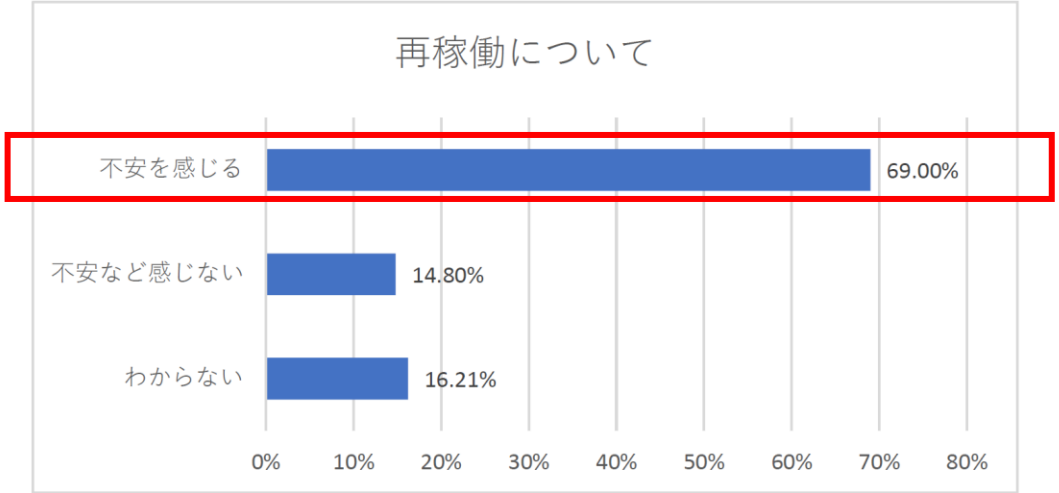
- 「今回の地震のように、本市も多大な被害を受けた場合は、UPZからの避難者の受け入れが困難となる場合が考えられることから、近隣県への避難について即時に対応できるよう、県に要望していく」（中原八一・新潟市長　2月議会答弁抜粋）

能登半島地震を受けた県内世論・自治体の動き

市民検証委員会※による電話世論調査（1/13）

※市民検証委員会：
花角英世新潟県知事が「三つの検証」の総括検証委の池内了委員長を含む7名の委員を再任せず、委員会を自動消滅させた。これを受け、元委員や市民らで結成。原発の包括的な検証を継続させ、完遂しようとしている。





能登半島地震を受けた県内世論・自治体の動き

「市町村研究会」の指摘・要望（2月23日）

■規制庁に対して

- 今回の能登半島地震を踏まえて、柏崎刈羽原発に影響を与える断層について、再検証をする必要があるのではないか。
- 東京電力に対する適格性再確認の結果について、国が前面に立って丁寧に説明し、東京電力の改善活動が一過性の取り組みとならないよう、厳格に検査を続けていただきたい。

能登半島地震を受けた県内世論・自治体の動き

「市町村研究会」の指摘・要望（2月23日）

■内閣府に対して

- 地震で多くの家屋が倒壊し、屋内退避ができないような状況も考えられる。さらに雪が降ると、屋内退避中に雪の重みによって、家屋が倒壊する可能性もある。屋内退避が現実的ではないという指摘が出ている。
- 地震との複合災害時に食料・燃料：電気などがないまま屋内退避を１～２週間続けられるのか。
- 建設業界の方々に除雪作業を依頼することになると思うが、被ばく線量の上限の問題がある。

能登半島地震を受けた県内世論・自治体の動き

「市町村研究会」の指摘・要望（2月23日）

■県に対して

- 避難先が被災した場合、避難者を受け入れられない状況が起こり得る。そのような場合の対応はどのようにしたらいいのか。

能登半島地震を受けた県内世論・自治体の動き

補足:「複合災害問題」について

- 2月の「市町村研究会」などにおいても、内閣府・規制庁は「複合災害時には自然災害の避難行動を優先」としている。
- 4月18日開催の超党派国会議連「原発ゼロ/再エネ100の会」規制庁ヒアリングでは、上記回答からさらに踏み込み、「避難の指針見直しは検討する必要がない」と明言。
- 要するに「自然災害への対処を優先して被ばくのことはとりあえず無視して大丈夫」という文字通り「机上の空論」。
- 当事者である自治体・住民が抱えるリアルな現場の課題(放射能下に外から救援に向かえるのか、等)を無視したもの。

「再稼働」をめぐる動き

- 2023年末、事実上の運転禁止命令を解除。
- 2024年1月の能登半島地震を受け、原発防災への懸念が高まる。
- 3月、柏崎市・刈羽村議会は再稼働請願を採択。
- 同月、政府は県・柏崎市・刈羽村に「再稼働同意」を要請。
- 4月、柏崎刈羽原発使用済み核燃料をむつ市の中間貯蔵施設へ搬送する計画が公表。
- 4月15日、東電は7号機に燃料棒装荷。
- その一方で—

「再稼働」をめぐる動き

新潟県議会の動き

- 政府の再稼働要請に対し、自民党県議団も猛反発。
- 新潟日報社が全新潟県議会議員（53名）を対象行なったアンケート（4月～5月）※でも、再稼働に対し、半数超の28名（53.8%）が「認めない」と回答し、「認める」の3人（5.8%）を大きく上回った。
- 自民32名のうち再稼働を「認めない」としたのは12名（約4割）。「判断できない」も15名（約5割）。屋内退避の実効性を疑問視する意見も多くあった。
- 元自民党県連幹事長「国が原発事故時の避難の指針を見直そうとしており、県も避難計画の再構築をしていない。現時点で再稼働はあり得ない」

※新潟日報アンケート回答（県議分）：https://www.niigata-nippo.co.jp/feature/genpatsu-enquete/kengi-question-vcpg79

「再稼働」をめぐる動き

新潟県内自治体首長の反応

- 新潟日報社は30市町村の首長にもアンケート※を実施。29首長から回答。
- 再稼働の是非について「判断できない」が22（7割強）。能登半島地震で判明した課題への対応が見通せず、判断する時期ではないことなどが理由。
- 再稼働すべき：3（柏崎・刈羽・湯沢町）
- 再稼働すべきでない：3（燕市・五泉市・佐渡市）。東電への不信感や避難への懸念が理由。
- 政府が3月に再稼働の地元同意を求めたタイミングについては、6割に当たる18人が「早い」。

※新潟日報アンケート回答（首長分）：https://www.niigata-nippo.co.jp/feature/kk-enquete/syucho-question-fyab4j

「再稼働」をめぐる動き

新潟県内自治体首長の発言

- 新発田市（UPZ圏外）:「（再稼働の是非は）原発所在地や半径30キロ圏内だけでなく、県内30市町村の問題。事故時に避難者を受け入れる立場でもあり、私どもの問題だと思う」（1/10定例会見）
- 長岡市（大半がUPZ内）:「再稼働の議論を始める段階にない」との認識をあらためて示す（3/21定例議会答弁）。原発の安全対策、複合災害時の対応などに課題があることが理由。能登半島地震を踏まえ、国に安全対策や住民避難の検証と対応の見直しを求めてきた。
- 新潟市（UPZ外）:「避難道路や屋内退避に対し、市民、県民が不安を持っている。その不安に国が十分に応えていない段階で今回の要請はやや早いと感じる」（3/22定例会見）

「再稼働」をめぐる動き

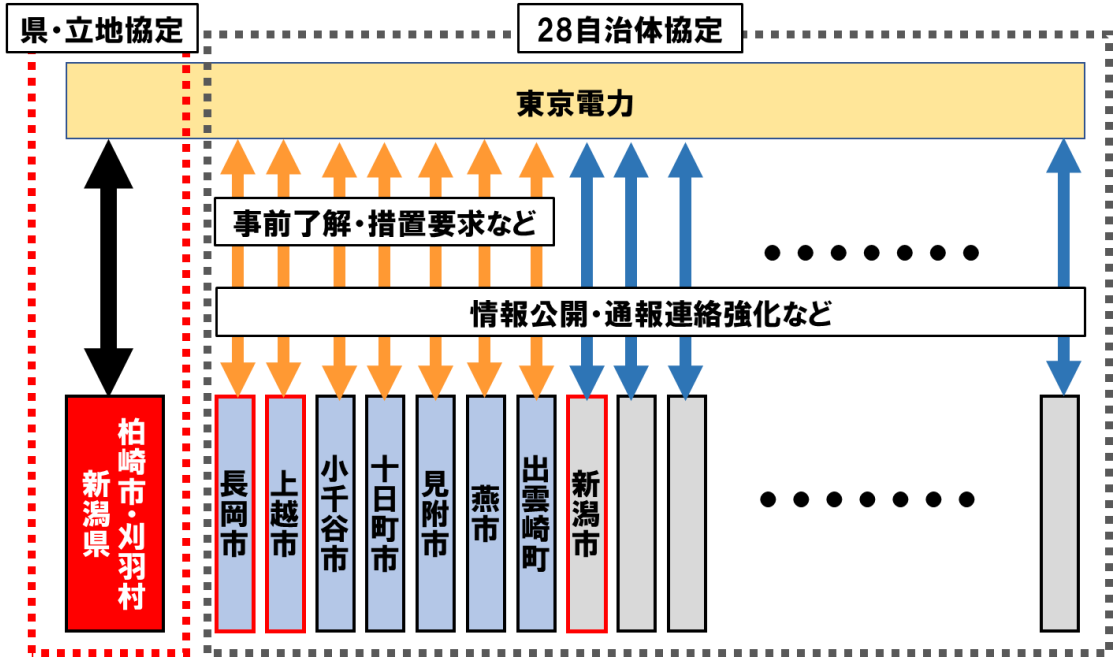
新潟県内自治体首長の発言

- 上越市（UPZ内）：豪雪と地震と重なる複合災害時の避難の実効性を問題視。「能登半島地震を受けた避難の在り方の評価などがきちんと整理されてから、こういう要請はあるべきだ」（3/27定例会見）
- 燕市（一部がUPZ内）：（これまでも東電の原発を運転する適格性や複合災害時の避難計画の実効性に疑問を呈してきた）「住民の不安や課題が解消されていない」との認識を示し、「再稼働の議論はするべきではない」（4/25定例会見）
- 新発田市（UPZ圏外；前掲）：「原子力規制委員会の運転禁止命令解除後、国の方で少し前のめりな動きが見られる」「発言のあった市長以外にも、（ほかの首長から）『やはり心配だよ』との声が聞こえてきている」（4/7）

「再稼働」をめぐる動き

「UPZ議員研究会」の動き

- 「UPZ議員研究会」は県内超党派の自治体議員で構成され、①UPZ圏自治体に再稼働判断権限を付与　②UPZ圏外自治体も含めた東電との安全協定の強化　などを求めて活動しており、会長は自民党議員。



←協定強化の概念図
28自治体協定全体に情報公開・通報連絡強化を追加した上で、UPZ圏自治体には「事前了解」や「適切な措置要求」を追加する形
図：中山作成

活動内容はUPZ議員研究会HP参照
https://upzkenkyu.wixsite.com/website

「再稼働」をめぐる動き

「UPZ議員研究会」の動き

- 政府による「地元」自治体への再稼働同意要請に対し、4月23日、「少なくともUPZ圏内7市町にも再稼働判断の関与を」との趣旨で声明を公表。
- 5月15日、同趣旨で資源エネルギー庁へ要請行動。

UPZ研究会HPより→

直近の動きと今後の見通し

- 4/24　県が原発の経済効果試算を公表。6･7号機が再稼働した場合、10年間で4396億円の経済効果。1～7号機が停止した場合は2984億円、全機廃炉した場合は1262億円。（参考：https://digital.asahi.com/articles/ASS4S365VS4SUTIL013M.html）
- 5/8　柏崎市長は上記の試算が「少ない」との認識示す。10年なら1兆円程度との見解。（参照：https://mainichi.jp/articles/20240509/ddl/k15/040/087000c）
- 5/22　全国原子力発電所所在市町村協議会（全原協）で、柏崎市長は再稼働についてUPZの自治体などから同意を巡ってさまざまな要求があることに対し、「本当に必要なのか。法的位置づけがなく合理的でない」「行き過ぎている」と批判。（参考：https://www.niigata-nippo.co.jp/articles/-/409940）

直近の動きと今後の見通し

- 5/27　柏崎市議会最大会派が自民党県連へ「柏崎刈羽原発の再稼働へ議論を」趣旨の要望書を提出。少子高齢化、人口減少で地域経済厳しいと説明。（参考：https://www.niigata-nippo.co.jp/articles/-/412871）
- 今後は知事の判断が重要な論点。初当選の頃から原発再稼働の判断は「（職を賭して）信を問う」と表明していたが、具体的な時期や手法は明確にしていない。
- 県民からは県民投票を求める声も上がっている。
- いずれにせよ、原発を止めるには運動や調査、世論のバックアップと全国からの支援が大きな力となる。それはこれまでの経緯を見ても明らか。
- 「市民検証委員会」取り組みにもカンパをお願いしたい。
  郵便振替 00500-6-96752 「いのちとふるさとの会」

直近の動きと今後の見通し

補足：明日の取り組みの紹介

- 柏崎刈羽原発の使用済み核燃料搬出問題に関し、「新潟とむつ市、使用済み燃料問題をかんがえるZOOM交流会」が開催予定。
- 日時　6/1（土）13:00～15:00
- 申し込み：6/1　午前10：00までに mie.kuwabara756@gmail.com　へ

集会のおしらせ　＜規制庁・規制委員会を監視する新潟の会＞

新潟とむつ市、ZOOM 交流集会

使用済み核燃料をかんがえる

6月1日（土曜日）　13:00～15:00

柏崎刈羽原発７号機の使用済み核燃料プールには、管理容量の９７％もの使用済み核燃料が入っています。再稼働すれば、使用済み核燃料は増えるばかりです。東京電力は７～９月に６９体の使用済み核燃料をむつ市にある中間貯蔵施設に搬入するとしています。むつ市の皆さんはどう受け止めているのでしょうか？栗橋伸夫さん（核の中間貯蔵はいらない！下北の会）のお話しを聞き、新潟とむつ市をむすんで、使用済み核燃料問題について話しあいましょう！

＊ZOOM 申し込みはこの QR コードで！

5月31日20:00までに
申し込んでください